

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	759 学校給食管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
		目	02	学校給食管理費
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	453	学校給食管理経費
		細々目	01	学校給食管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450100	担当者	22 - 9675
	名称	教育総務課	氏名	福岡香穂 連絡先 (内線) 3810

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市内小・中学校児童生徒 ※対象件数 4776人
成果(どうする)	
根拠法令・要綱等	小学校施設整備指針・中学校施設整備指針・幼稚園施設整備指針・食品衛生法・労働安全衛生法・安全衛生法
開始年度	平成 年度 関連事業 平成 年度
H21 事業内容	小・中学校学校給食にかかる経費(自校式分) 給食調理員市内出張旅費 給食室用消耗品費(学校配当) 給食用備品購入費
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			給食備品購入	件	目標 20 実績 26	目標 20 実績 25

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				備品要望調査	学校給食に必要な備品の調査を行い、教育環境の向上を目指す	回	目標 1 実績 1

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	5,270	8,763	9,829	9,829				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	5,270	8,763	9,829	9,829				
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	人	0	人	0
フルコスト(A)+(B)	5,990	9,483	9,829	9,829				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律で実施が義務付けられている事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
学校給食を実施している限り、運営経費は欠かせない	○
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響は大きい。	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
学校給食の提供ができなくなる。	○
有効	○
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	
当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	備品要望調査の結果を踏まえ、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	学校給食室の施設の充実のため継続して行うことが妥当である。
現時点における課題、その他	食品衛生基準が上がリ、各学校、給食センターの施設が基準に適していない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	食品衛生基準に適した給食施設の整備計画を作成し、年次的に整備を行っていく。